

当社ホームページのご紹介

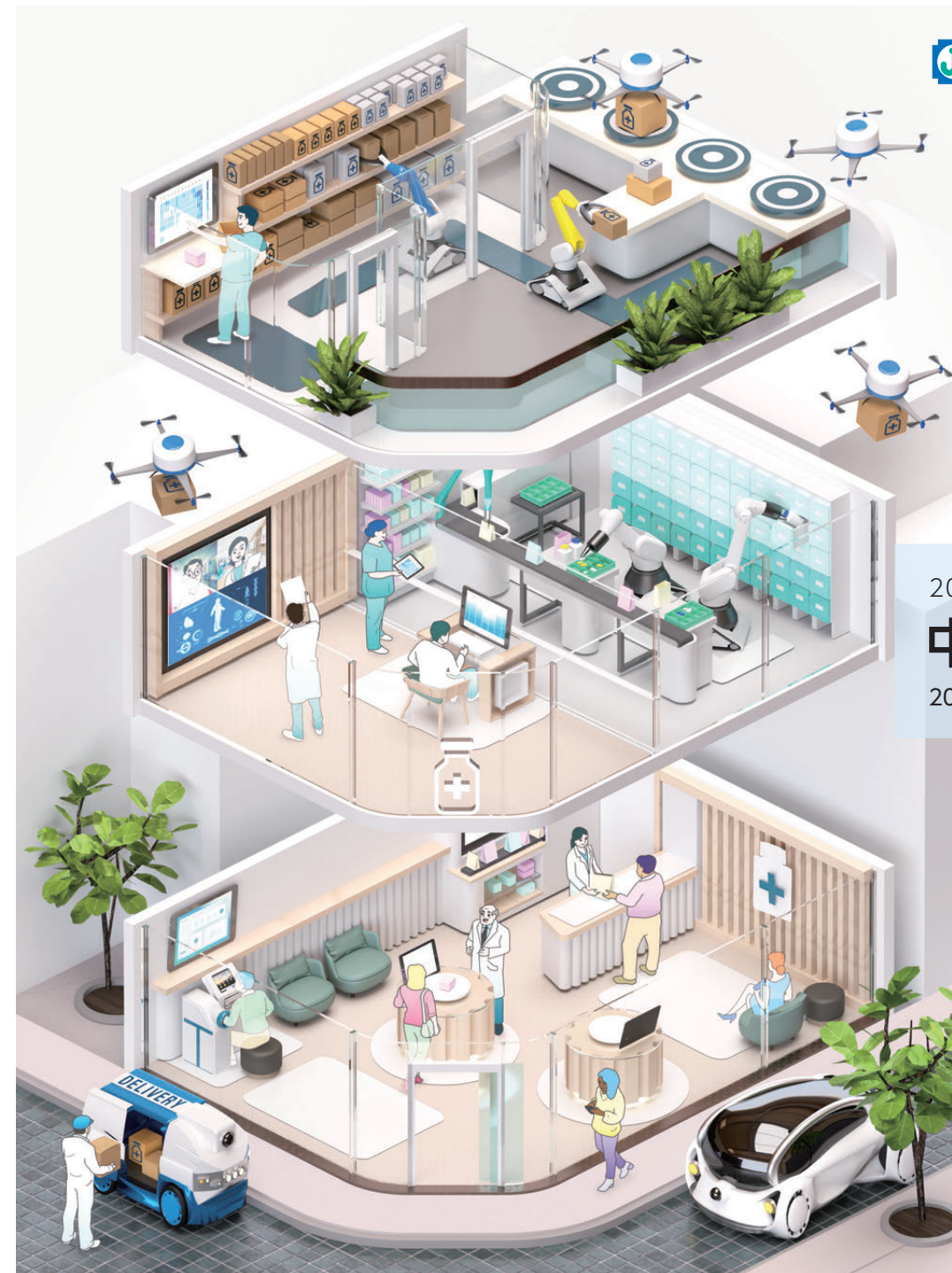
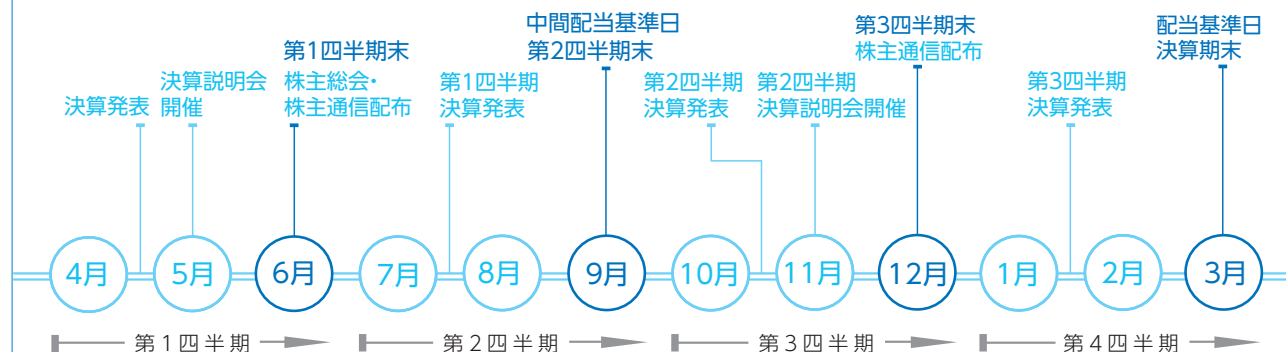
当社では、IR専用のホームページを設けて、決算情報等のIR関連の情報をタイムリーに配信しております。また、株主・投資家の皆さま専用のお問い合わせフォームもございますので、お気軽にご利用ください。QRコード読み取り機能のついたスマートフォンまたは携帯電話をお使いの方は、右下のQRコードからアクセスできます。

トップページのアドレスはこちらです。

<https://www.nicho.co.jp/>



● IRカレンダー



2022年3月期

中間株主通信

2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日

医療業界にイノベーションを起こす成長戦略で、“総合ヘルスケアカンパニー”へ

株主の皆さまには、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。
2022年3月期上期においては、新型コロナウイルス感染症の影響が継続し、感染再拡大のリスクも依然として残る先行き不透明な状況が続いている一方で、ワクチン接種等の対策が日本全国で進み回復の兆しも見えてきております。

当社グループからも、全国の各自治体、薬剤師会をはじめとした各関係団体からの要請に基づき、日本全国の新型コロナワクチンの集団接種運営へ、当社所属のたくさんの薬剤師が加わりました。また、当社子会社の株式会社メディカルリソースは、全国規模の医療従事者の派遣・紹介ネットワークをもとに、自治体及び職域接種を行う企業が運営するワクチン集団接種会場へ、医師をはじめとした医療従事者の紹介を実施いたしました。

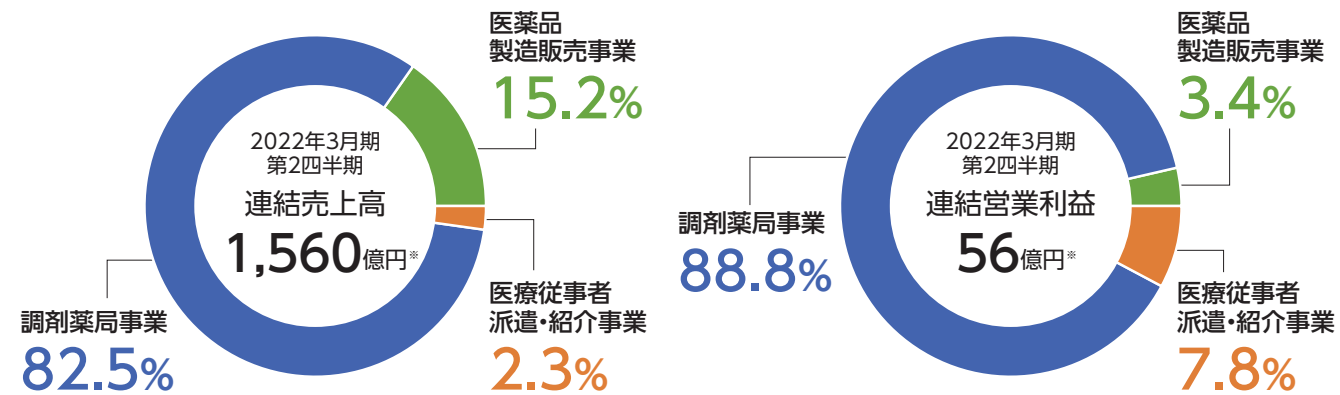
当社グループは、引き続き新型コロナウイルスの感染予防と地域経済活動の活性化の両立に貢献してまいります。

主力の調剤薬局事業では、改正薬機法が2021年8月より施行され、専門医療機関連携薬局、地域連携薬局の認定制度がスタートしました。当社では、患者さまに安心して当社の調剤薬局を選んでいただけるよう認定取得に向けた取り組みを加速させております。

また、新型コロナウイルス感染症によるニューノーマルへの取り組みが広がる中、医療分野におけるデジタルトランスフォーメーションも拡大しております。当社は、それを踏まえて2021年8月にデジタルトランスフォーメーション戦略(DX戦略)を策定・公開いたしました。これまで当社の強みであったICT戦略をさらに強化し、医療をデジタルの力で変革していきます。

私たち日本調剤グループは、医療業界にイノベーションを起こす成長戦略を武器に、“総合ヘルスケアカンパニー”としてのさらなる成長を目指してまいります。今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長 三津原 庸介



※連結売上高、連結営業利益は、3つの事業セグメントの合算数値です。調整額を控除しておりません。比率については、単位未満を四捨五入しております。

調剤薬局事業	情報提供・コンサルティング事業	医薬品製造販売事業	医療従事者派遣・紹介事業
日本調剤株式会社 その他調剤子会社	株式会社日本医薬総合研究所	日本ジェネリック株式会社 長生堂製薬株式会社	株式会社メディカルリソース
調剤薬局のリーディングカンパニー	高付加価値情報・サービスの提供	フルラインジェネリックメーカー	医療分野に特化した人材サービスカンパニー
売上高 1,287億円 営業利益 50億円 薬局店舗数 685店舗 <small>(物販店舗1店舗を含む)</small>	医療ビッグデータを基盤に4つの事業でお客様をサポート ● 医療情報サービス ● 広告媒体サービス ● 調査・研究サービス ● データヘルス支援サービス	売上高 236億円 営業利益 1億円 販売品目数 673品目 <small>(一般用医薬品2品目を含む)</small>	売上高 36億円 営業利益 4億円 信頼性

※情報提供・コンサルティング事業の業績については連結決算上、調剤薬局事業セグメントに含めております。各数値は、単位未満を切り捨てしております。

マイナンバーカードによる「オンライン資格確認」 10月20日より本格運用を開始

オンライン資格確認は、医療機関や薬局で患者さまが加入している医療保険の資格を、マイナンバーカードまたは保険証を利用してオンラインで確認できるものです。

2021年3月からプレ運用が開始される中、当社はいち早く本取り組みに協力し、6月には対象店舗を101店舗に広げるなど、オンライン資格確認の早期普及に向けて積極的に取り組んできました。

そして2021年10月20日からは本格運用開始に合わせ、2021年3月末までに開局した663店舗での運用を開始しており、今後もさらに運用店舗を拡大していきます。



メリット 1

**待ち時間短縮に！
顔認証でカンタン受付**

従来の薬局スタッフによる健康保険証の情報入力・確認作業が不要となり、顔認証による受付で、オンライン上で簡単に資格確認を完了できます。

メリット 2

**過去のお薬情報を
薬剤師に正しく共有**

患者さまの同意のもと、過去の処方薬や特定健診等の情報を薬剤師に共有できます。かかりつけ薬剤師が継続的にデータを把握し、健康管理をサポートします。

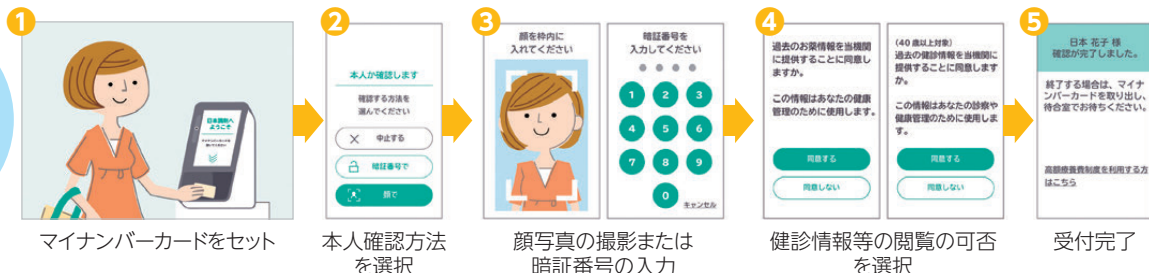
メリット 3

1回の登録でずっと使える！

1回の登録手続きで、以降マイナンバーカードを健康保険証として使えます。結婚や転職等で医療保険が変わっても、新しい健康保険証の発行を待たずに利用可能です。

マイナンバーカードでこんなに便利！
3つのメリット

カンタン5ステップ！
ご利用の流れ



※イラストはイメージです。機種によって操作は異なります。

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」に、薬局と患者さま間の コミュニケーション機能「つながる」を追加

2021年8月2日現在で
登録会員数は
85万を突破！

新機能「つながる」

本機能は、患者さまと薬局がショートメッセージ形式でコミュニケーションをとることができる本会員限定の、患者さまと薬局の“つながり”を強化するために実装した機能です。

薬局ご利用時のサービス向上や、服用期間中のフォローアップ・残薬確認等を行うことで患者さまが安心して治療・服薬を続けられるようサポートするなど、一層満足度の高い薬局サービスの提供を目指してまいります。

新着メッセージが届くと「つながる」が付きまします



メッセージ確認後、患者さまは選択肢から選んで簡単に回答することが可能です

電子お薬手帳「お薬手帳プラス」とは

お薬の受け渡しまでの待ち時間を有効活用できる「処方せん送信機能」の他に、日々の健康管理に便利な体重・血圧・血糖値などを数値・グラフで記録できる「健康記録機能」、病院や薬局の通院記録などの登録やお薬の服用時間にアラームでお知らせができる「カレンダー飲み忘れチェック記録機能」など充実した機能をそろえています。また、日本調剤の薬局でお渡ししたお薬については、来局ごとのお薬情報が自動登録されます。

登録ダウンロード無料



デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略を 策定・発表いたしました

当社は、これまでも急速に進む医療分野におけるデジタルトランスフォーメーションに取り組んでまいりました。長期ビジョンの実現に向けて取り組みをさらに加速させるため、「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」を本年8月に策定・発表いたしました。

当社DX戦略の詳細な内容はコチラまで >>>

https://www.nicho.co.jp/corporate/ir/news/auto_20210830491483/pdfFile.pdf



日本調剤株式会社

日本調剤 グループニュース

2021年4月1日～2021年9月30日

さらに詳しいニュースリリースはこちら ▶ <https://www.nicho.co.jp/corporate/newsrelease/>



2021

4月 「日本調剤Free Wi-Fi」全店舗導入

専用アプリを使用せずブラウザから接続が可能で、電話番号かメールアドレスをご登録いただくことでご利用できます。キャリアごとの利用制限もありませんので、全てのお客さまが無料でWi-Fiをご利用いただけるようになりました。薬局での待ち時間にぜひご活用ください。



4月 就職希望企業調査「マイナビ・日経2022年卒就職企業人気ランキング」の「化学・薬学系」部門で第1位、ほか2項目で調剤薬局・ドラッグストア業界内トップに

2022年3月卒業予定の大学生・大学院生を対象に実施された「マイナビ・日経2022年卒就職企業人気ランキング」において、当社は「化学・薬学系」部門で昨年の第6位から大きくジャンプアップし第1位となりました。また、ほか2項目においても調剤薬局・ドラッグストア業界内トップの得票をいただきました。

マイナビ・日経 2022年卒就職企業人気ランキング

- 「化学・薬学系」：第1位(昨年度：第6位)
- 「理系総合」：第24位(昨年度：第43位)
- 「理系女子」：第8位(昨年度：第15位)

6月 新PB商品「日本調剤の四国産もち麦」を発売

6月 子育てサポート企業として「くるみん」認定を取得

当社は従業員の約6割が薬剤師で、そのうち約7割を女性が占めています。企業の成長には女性が長期的に活躍できる仕組みづくりの構築が不可欠であり、従業員が子育てと仕事を両立できる働きやすい環境づくりを進めてまいりました。その結果、子育てサポートについて高い水準で取り組んでいる企業として、2021年5月31日付で厚生労働大臣より「くるみん」認定を取得しました。



7月 明治薬科大学に教育機関向け初*となる「FINDAT」を提供開始

「FINDAT」は医療従事者のための医薬品情報プラットフォームです。今年度から教育機関への普及に向けた活動に注力する中、同大学で科学的根拠に基づいて薬物を選択する能力養成のための、薬物治療・医薬品情報演習を担当する教員に「FINDAT」を活用していただくことになりました。

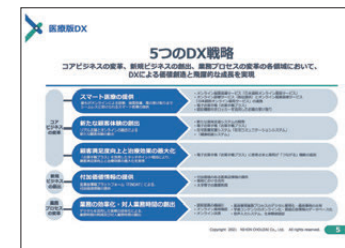
*2021年8月2日現在



9月 来年4月に予定されている新市場区分への移行に関して、「プライム市場」の選択申請を決議

8月 「デジタルトランスフォーメーション(DX)戦略」を策定

当社では、スマート医療の提供／新たな顧客体験の創出／顧客満足度向上と治療効果の最大化／付加価値情報の提供／業務の効率化・対人業務時間の創出、の5つを柱とするDX戦略を策定しました。今後はDXとサステナビリティを経営戦略へ取り込むことにより、ビジネスモデルを進化させ、持続的な成長の実現を目指してまいります。



10月 当社の全調剤薬局で医療用抗原検査キットの取り扱いを開始

9月 新クラウドサービス「JP-Dream」を導入し多店舗オペレーションを改革

「JP-Dream」運用開始によって視覚的なタスク管理が可能となり、業務プロセスを効率化することで、薬局従業員がこれまで以上に患者さまへのきめ細かな対応に注力します。



「健康サポート薬局」に適合計105店舗(2021年9月末時点)

- 7月
- 歌舞伎座タワー薬局(東京都中央区)
 - 天満町薬局(広島県広島市)

- 8月
- 元町薬局(神奈川県横浜市)
 - 中部薬局(沖縄県北中城村)
 - 井笠薬局(岡山県笠岡市)
 - 福生薬局(東京都福生市)
 - 市川南口薬局(千葉県市川市)
 - 青葉薬局(千葉県千葉市)

- 9月
- 旭薬局(千葉県旭市)
 - 戸塚薬局(神奈川県横浜市)
 - 江津薬局(島根県江津市)
 - 湯島薬局(東京都文京区)
 - 時津薬局(長崎県時津町)
 - 真岡薬局(栃木県真岡市)

※健康サポート薬局とは、地域にお住まいの方や患者さまの健康の保持増進への取り組みを積極的に支援する機能を有する薬局です。健康サポート薬局になるには、厚生労働大臣が定める基準に適合する必要があります。

医薬品情報プラットフォーム「FINDAT」の展開拡大

「FINDAT」を日本調剤の薬局23店舗*に展開 *2021年11月1日現在

2021年8月から施行された「地域連携薬局」「専門医療機関連携薬局」の認定制度では、地域の医療機関との薬物治療に関する情報提供の連携や、地域の医薬品情報室としての役割が施設基準として求められています。

当社では、認定制度が目指す薬局の姿を体現し、患者さまにより質の高い薬物治療を提供できるよう、同年4月より「FINDAT」の先行導入が始まり、全国23店舗（2021年11月1日現在）で導入が広がっています。先行導入店舗では「FINDAT」を活用するための薬剤師教育に注力、また医師への処方提案などに活用するための手順を検証することで、患者さまが安心・安全に薬物治療を受けられる薬局運営を強化してまいります。



ファルメディコ(株)と「FINDAT」に関する業務提携を開始

ファルメディコ(株)とは、早くから介護施設や在宅ケアなど、調剤や薬の配達にとどまらない地域医療制度を支える新しい薬局のあり方と、新しい薬剤師像を提唱・実践している企業です。このたび両社において「薬剤師が安全で質の高い薬物治療に注力できる環境を整え、地域医療に貢献していきたい」という思いが一致し、調剤薬局チェーン初*となる「FINDAT」の利活用に業務提携をする運びとなりました。

*2021年8月25日現在

「認定栄養ケア・ステーション」認定取得の拡大

12店舗が「認定栄養ケア・ステーション」認定取得 ⇒ 計25店舗に

今年度より「認定ケア・ステーション」の拠点を開設し、2021年9月、認定店舗は25店舗へ拡大しました。2021年4月に初めて認定を取得して以来、自治体からの特定保健指導事業の受託など、地域の栄養ケア拠点としての取り組みを進めてまいりましたが、今回の認定店舗拡大を機にその役割を一層広げていきます。



▶「認定栄養ケア・ステーション」とは：

管理栄養士・栄養士が栄養ケアを行う地域密着型の拠点として、日本栄養士会の認定を受けた事業所です。管理栄養士・栄養士が、地域住民の皆さまの食に寄り添い、栄養ケアの支援と指導を通じて、生涯にわたる実りある豊かで健やかな生活維持が可能な地域社会づくりを目指すものです。

非接触・非対面での処方薬受け渡し対応

24時間利用可能な「スマートピックアップロッカー」を使用した非接触による処方薬受け渡しの実証実験第三弾を開始(2021年9月～)

コロナ禍においても患者さまが安心して薬物治療・服薬指導を受けられる環境を整備することを目指し、非接触の処方薬受け渡しの実証実験を2020年11月より実施しております。

第三弾となる今回は、横須賀中央駅前に立地し、三笠ビル商店街からも程近い日本調剤 横須賀中央薬局にて実証実験を開始いたしました。薬局入り口付近に新たに設置した小部屋に、24時間いつでも処方薬を受け取れるスマートピックアップロッカーを設置し、非接触による処方薬の受け渡しのニーズや作業の効率化などを検証しております。

スマートピックアップロッカーは、視認性の高いタッチパネルによって、どなたでも簡単に操作ができ、タッチパネルとロッカー内部の床面は「抗菌シート」で保護されているため感染症の拡大防止にも寄与します。



医療用抗原検査キット販売開始

グループ全調剤薬局で医療用抗原検査キット取り扱い開始(2021年10月～)

当社では、2021年8月にデルタ株などの変異株も特定可能なPCR検査キットの取り扱いを開始するなど、感染防止の取り組みを進めてまいりました。

さらに2021年9月27日には、厚生労働省より発出された通知「新型コロナウイルス感染症流行下における薬局での医療用抗原検査キットの取扱いについて」に基づき、10月11日より当社グループの全ての調剤薬局にて、医療用抗原検査キットの販売を開始しております。

当社では、医療用抗原検査キットの販売を通して、新型コロナウイルスの感染予防と経済活動の活性化の両立に貢献してまいります。

新型コロナウイルス感染拡大防止への取り組み

ワクチン集団接種に向けた医療従事者の紹介

新型コロナウイルスワクチンの接種加速に向けて、医療従事者の確保が大きな課題でしたが、医療系総合人材サービス会社であるメディカルリソースは、ワンストップで薬剤師・医師・看護師の紹介が可能であり、短期間で医療従事者を集めるノウハウ等が評価され、30を超える自治体や民間企業・グループへ医療従事者の紹介を実施いたしました。

今後も新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けて、様々な体制構築や協力・支援を積極的に行い、早期収束に向けて貢献してまいります。

日本ジェネリック(株) サイトリニューアル

コーポレートサイト

日本調剤グループのジェネリック医薬品に関する情報を、医療関係者を含む幅広いステークホルダーの皆さまへより分かりやすくお届けするため、WEBサイトのリニューアルを行いました。

日本調剤グループの薬局から届く「現場の声」を、ダイレクトに製品開発に活かしている他社にはない強みをわかりやすくお伝えするとともに、日本ジェネリック=「JG」ブランドの確立とさらなる普及を目指しています。



医療従事者向けサイト

今まで以上に医療従事者の皆さまにとって、使い勝手が良いサイトを目指し、主に「新発売予定製品一覧サイト」「資材発注サイト」「使用期限検索サイト」を中心に仕様を新設、刷新しました。



ジェネリック医薬品12品目(8成分)を発売

厳しい市場環境の中においても自社製造品目数が増加

日本ジェネリック(株)では、6月にジェネリック医薬品12品目(8成分)の販売を開始しました。これにより9月末の販売品目総数は673品目へと順調に増加しています。

6月発売の新製品※

抗てんかん剤	● ラモトリギン錠小児用	2mg [JG] 5mg [JG]
セロトニン・ノルアドレナリン再取り込み阻害剤	● デュロキシセチンカプセル	20mg [JG] 30mg [JG]
抗アレルギー点眼剤	● エピナスチン塩酸塩点眼液	0.05% [TS]
アドレナリン α_2 受容体作動薬 緑内障・高眼圧症治療剤	● プリモニジン酒石酸塩点眼液	0.1% [日点]
持続性AT ₁ レセプターブロッカー/ 持続性Ca拮抗薬配合	● ジルムロ配合錠	LD [JG] HD [JG]
ホスホジエステラーゼ5阻害剤	● タダラフィル錠	20mgAD [JG]
過活動膀胱治療剤	● ソリフェナシンコハク酸塩OD錠	2.5mg [JG] 5mg [JG]
抗リウマチ剤	● メトトレキサート錠	2mg [JG]

※一部新製品は7月～9月の販売開始。



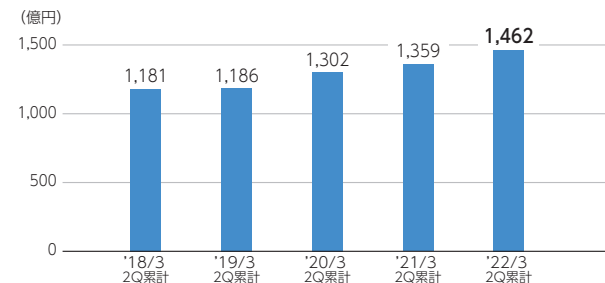
ラモトリギン錠小児用
2mg [JG]



デュロキシセチンカプセル
20mg [JG]

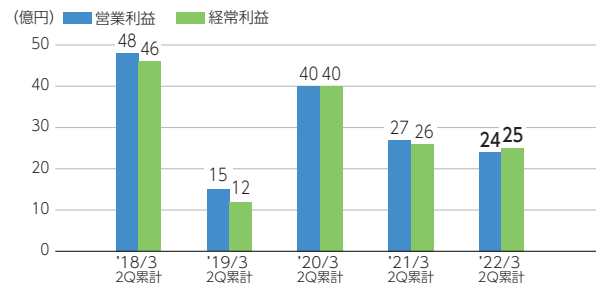
■売上高

地域医療を担う医療機関として果たすべき使命を強く認識しながら、全事業・全活動を推進。調剤薬局事業は、前期29店舗の出店効果や処方箋枚数の増加等により8.9%の増収。医薬品製造販売事業は、2019年～2021年6月の新規薬価収載品の好調な販売等により3.8%の増収。他方、医療従事者派遣・紹介事業は、コロナ禍による薬剤師派遣の需要減が影響し27.4%の減収となる。



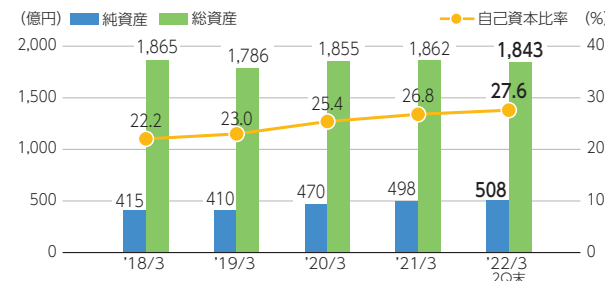
■営業利益及び経常利益

長生堂製薬(株)の品質問題による製品回収及び製造遅延、また薬剤師派遣の縮小により、医薬品製造販売事業と医療従事者派遣・紹介事業の営業利益が大幅減となったことが、全体の利益面に影響。一方、調剤薬局事業で営業利益が39.1%増となったことにより、営業利益(前年同期比12.9%減)・経常利益(同5.1%減)の減少幅が縮小。



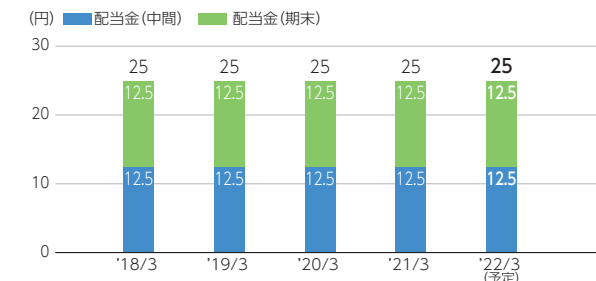
■総資産、純資産及び自己資本比率

総資産は、前期と同レベルの有形固定資産の取得はあったものの、有利子負債の削減に継続して取り組んだことや売掛金が減少したことなどにより、前期末比1,899百万円の減少。純資産は、利益剰余金の増加などにより同976百万円の増加。その結果、自己資本比率は27.6%と前期末より0.8ポイント上昇。



■1株当たり配当金

中間配当は前年同期と同額の12.5円を実施。また、ワクチン接種拡大による状況改善には未だ不透明感が残る中で、長生堂製薬(株)に対する行政処分の影響を見込むものの、期末配当は同12.5円を予定。なお引き続き当社としては、安定性と継続性を重視した配当と機動的な資本政策の実施に努めていく方針。



* 当社では2020年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施。上記グラフは過年度に遡及して修正済。

■連結財務諸表

連結損益計算書

	2021/3 2Q実績	2022/3 2Q実績	前期 (ご参考)
売上高	135,999	146,202	278,951
売上原価	112,726	121,007	229,577
売上総利益	23,272	25,194	49,374
対売上比(%)	17.1%	17.2%	17.7%
販売費及び一般管理費	20,498	22,778	41,267
対売上比(%)	15.1%	15.6%	14.8%
営業利益	2,774	2,416	8,106
対売上比(%)	2.0%	1.7%	2.9%
経常利益	2,665	2,528	8,409
対売上比(%)	2.0%	1.7%	3.0%
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	1,555	1,340	3,538
対売上比(%)	1.1%	0.9%	1.3%
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	51.89	44.71	118.01

(単位:百万円)

連結貸借対照表

	2021/3 期末	2022/3 2Q末
流動資産	89,246	87,088
固定資産	97,015	97,275
有形固定資産	64,785	64,383
無形固定資産	18,952	18,909
投資その他の資産	13,277	13,982
資産合計	186,262	184,363
流動負債	87,720	93,931
固定負債	48,673	39,587
負債合計	136,394	133,518
純資産合計	49,868	50,844
自己資本	49,868	50,844
自己資本比率	26.8%	27.6%

(単位:百万円)

連結キャッシュ・フロー計算書

	2021/3 2Q	2022/3 2Q	前期 (ご参考)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,434	10,718	11,213
税金等調整前四半期(当期)純利益	2,662	2,352	6,483
減価償却費	3,064	3,162	6,416
のれん償却額	868	898	1,763
売上債権の増減額(△は増加)	2,903	2,673	△20
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,847	△5,685	△694
仕入債務の増減額(△は減少)	2,496	7,140	1,250
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,158	△4,993	△7,767
有形固定資産の取得による支出	△2,750	△3,180	△5,955
事業譲受による支出	△841	△178	△907
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△597	△823
財務活動によるキャッシュ・フロー	△882	△10,861	△2,806
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,606	△5,135	639
現金及び現金同等物の期首残高	32,254	32,893	32,254
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	30,647	27,758	32,893

(単位:百万円)

現金及び現金同等物の四半期末残高は、前期末比5,135百万円減少し、27,758百万円となりました。営業活動CFの主な収入項目は仕入債務の増加額7,140百万円、主な支出項目は棚卸資産の増加額5,685百万円です。投資活動CFの主な支出項目は、調剤薬局事業における既存設備の整備及び新規出店などによる有形固定資産の取得による支出3,180百万円です。財務活動CFは、借入金の返済が進んだことにより10,861百万円の支出となりました。

会社概要

商号 日本調剤株式会社
 設立 1980年3月
 本社所在地 〒100-6737
 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
 グラントウキョウノースタワー37階
 03-6810-0800 (代表)
 資本金 39億5,302万円
 連結売上高 2,789億円 (2021年3月期)
 従業員数 正社員 4,034名 パート他 714名
 ※パート他は8時間換算に基づく年間平均雇用
 人数であります。(2021年3月31日現在)
 事業形態 保険調剤薬局チェーンの経営

役員

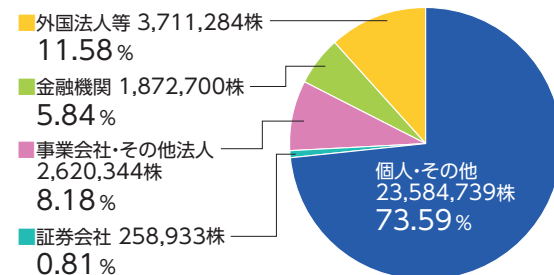
代表取締役社長 三津原 庸介 取締役 恩地 祥光
 常務取締役 深井 克彦 取締役 野間 幹晴
 常務取締役 笠井 直人 取締役* 畠山 信之
 取締役 宮田 徳昭 取締役* 卜部 忠史
 取締役 小柳 利幸 取締役* 東葭 新
 取締役 小城 和紀
 取締役 藤本 佳久
 取締役 増原 慶壮

(注)1. 取締役の恩地 祥光、野間 幹晴、卜部 忠史、東葭 新は社外取締役であります。
 2. ※は監査等委員であります。

株式状況

発行可能株式総数 88,384,000株
 発行済株式の総数 32,048,000株
 株主数 9,157名

所有者別株式分布状況



(注)1. 当社所有の自己株式2,061,135株については、個人・その他に含めております。
 2. 比率については、小数点3位を四捨五入しております。

大株主(上位10名)

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
三津原 博	8,400,000	28.01
三津原 庸介	6,640,000	22.14
有限会社マックスプランニング	2,240,000	7.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,253,800	4.18
日本調剤 従業員持株会	952,100	3.18
三津原 陽子	800,000	2.67
姚 恵子	538,600	1.80
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	440,600	1.47
UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT	247,300	0.82
BNYM TREATY DTT 15	191,271	0.64

(注)1. 出資比率は、自己株式2,061,135株を控除して計算しております。
 2. 出資比率については、小数点3位を四捨五入しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日
 期末配当金 毎年3月31日
 受領株主確定日
 中間配当金 毎年9月30日
 受領株主確定日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 ☎ 0120-232-711 (通話料無料)
 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
 証券代行部
 上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
 公告の方法 電子公告 公告掲載URL
<https://www.nicho.co.jp/>
 ただし、電子公告によることができない事
 故、その他のやむを得ない事由が生じた
 ときは、日本経済新聞に公告します。

(ご注意)

- 株主さまの住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

配当の状況

	2021年3月期	2022年3月期 (予想)
中間配当	12.50円	12.50円
期末配当	12.50円	12.50円
配当性向	21.2%	14.5%

株主優待のご案内

毎年9月30日、3月31日の基準日に当社株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主さまを対象に、「日本調剤オンラインストア」で使える優待券を以下のとおり年2回贈呈いたします。

保有株式数	優待内容(年2回)
100株以上 500株未満	当社オンラインストア 優待券 1,500円分 (1,500円分の優待券1枚) 年間優待額: 3,000円
500株以上	当社オンラインストア 優待券 7,500円分 (1,500円分の優待券5枚) 年間優待額: 15,000円